



Life with Green Technology

2019年5月期第2四半期 決算説明資料

2019年1月10日

 三協立山株式会社

(億円)

	2018年5月期 2Q実績	2019年5月期 2Q計画	2019年5月期 2Q実績	計画比	前年同期比
売上高	1,618	1,730	1,700	▲29(-1.7%)	+82(+5.1%)
営業利益	16	14	12	▲1(-13.1%)	▲4(-28.3%)
経常利益	20	15	14	▲0(-3.6%)	▲5(-28.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11	3	2	▲0(-26.8%)	▲9(-81.2%)

※金額は億円未満切捨て表示

計画比

- ・売上、営業利益は第2四半期計画に若干届かず。
→非建材事業は、競合、外部環境要因などによる厳しさがあるも、建材事業の収益が大きく改善。

前年同期比

- ・売上が全事業で増収。
- ・営業利益は、建材事業でアルミ地金価格の上昇などがあったものの、大きく改善。
一方、他事業での競合、資材価格上昇、海外子会社の過年度分のれん償却追加などにより、全体では減益。

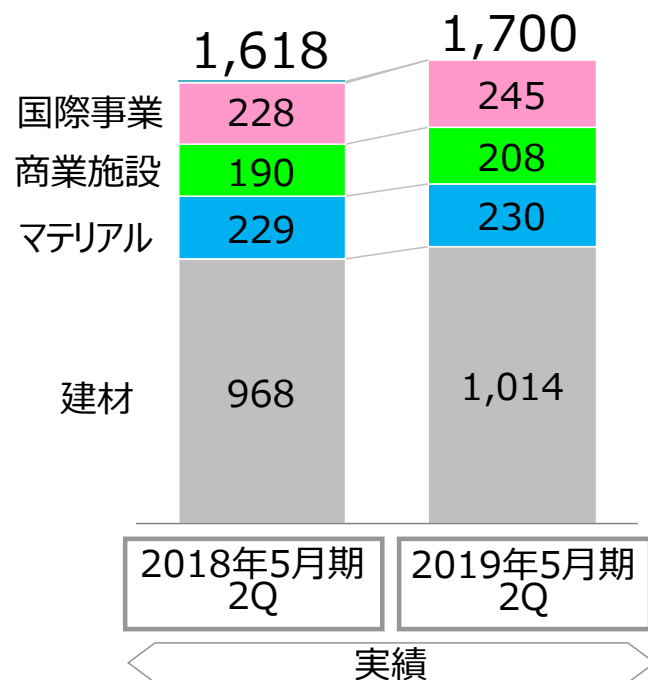
通期業績予想・配当予想

- ・通期業績予想は変更なし。
- ・配当予想は変更なし。(一株当たり 中間10円 期末5円)

売上高

1,700 億円

前年同期比 **+82 億円**
(**+5.1%**)

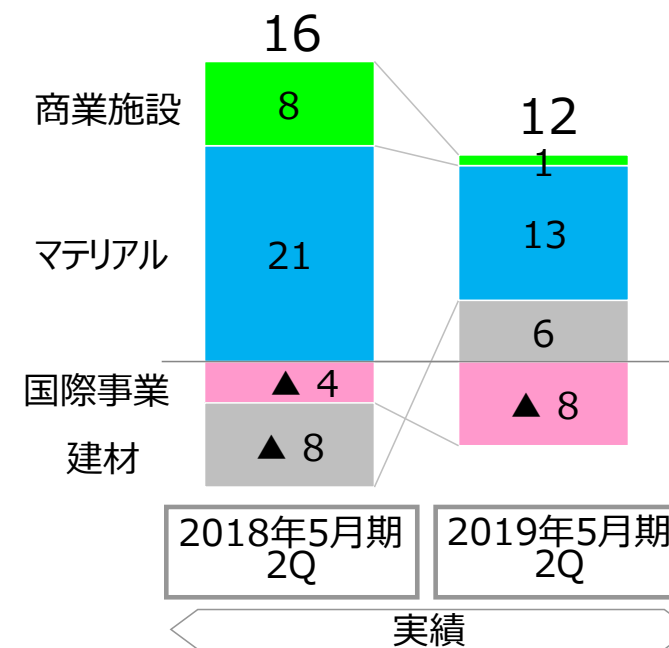


- ・4 事業全てで増収

営業利益

12 億円

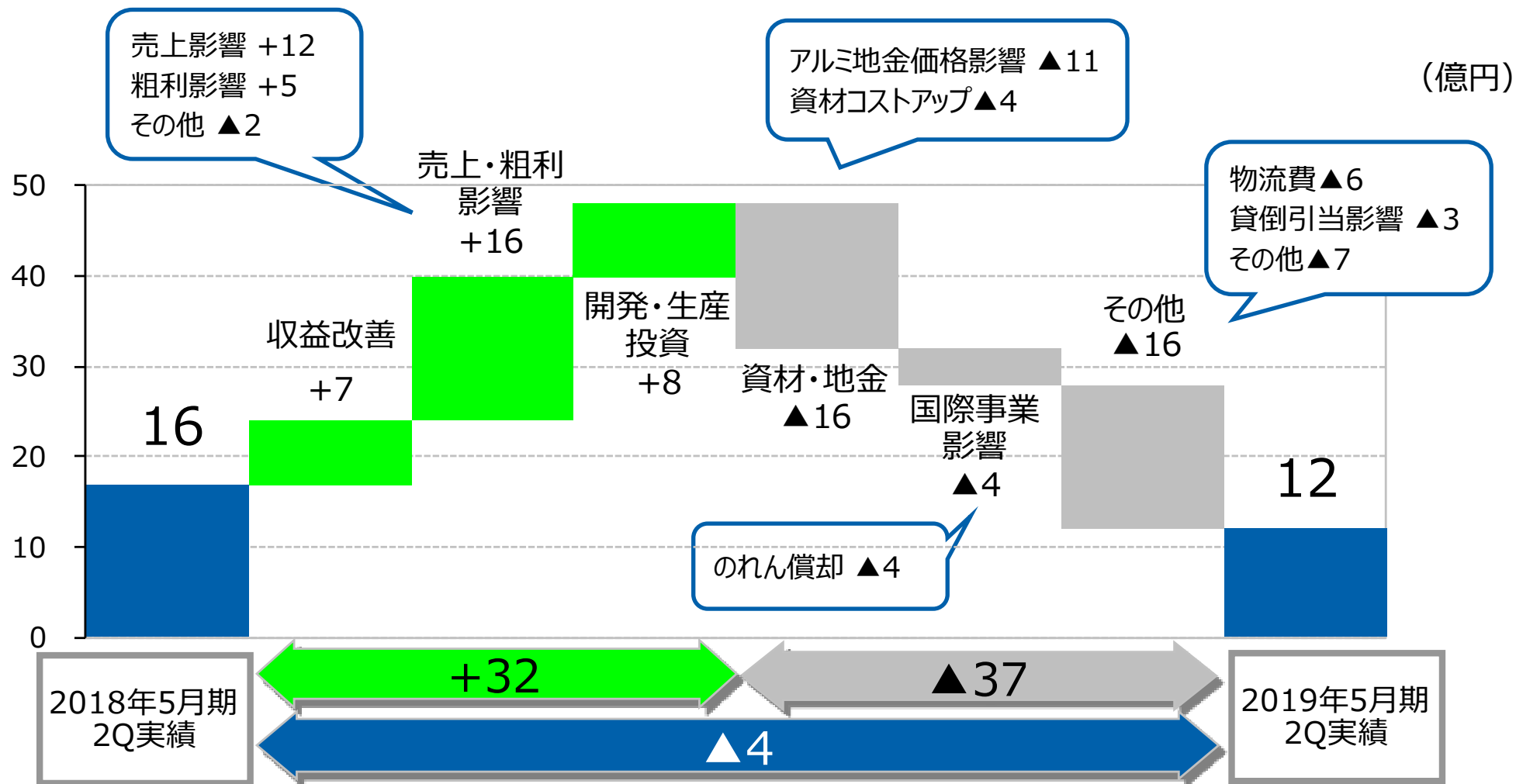
前年同期比 **▲ 4 億円**
(**-28.3%**)



- ・建材事業が黒字化
- ・マテリアル事業、商業施設事業、国際事業が減益

※金額は億円未満切捨て表示

前年同期比 営業利益 増減要因

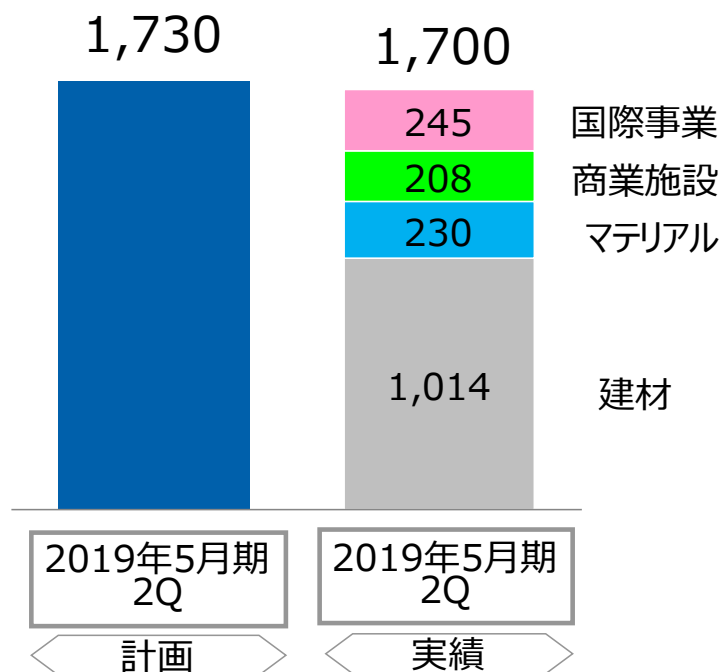


※金額は億円未満切捨て表示

売上高

計画差異 ▲ **29 億円**

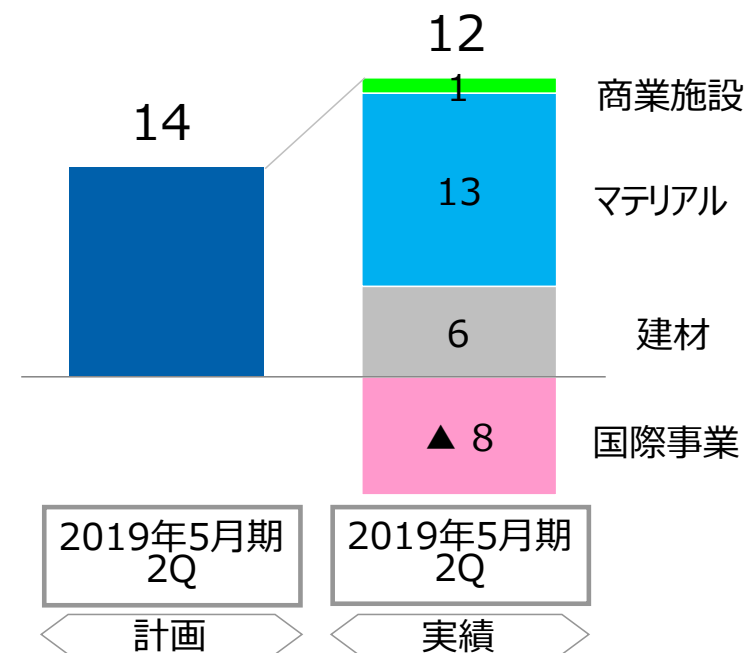
計画比 **-1.7%**



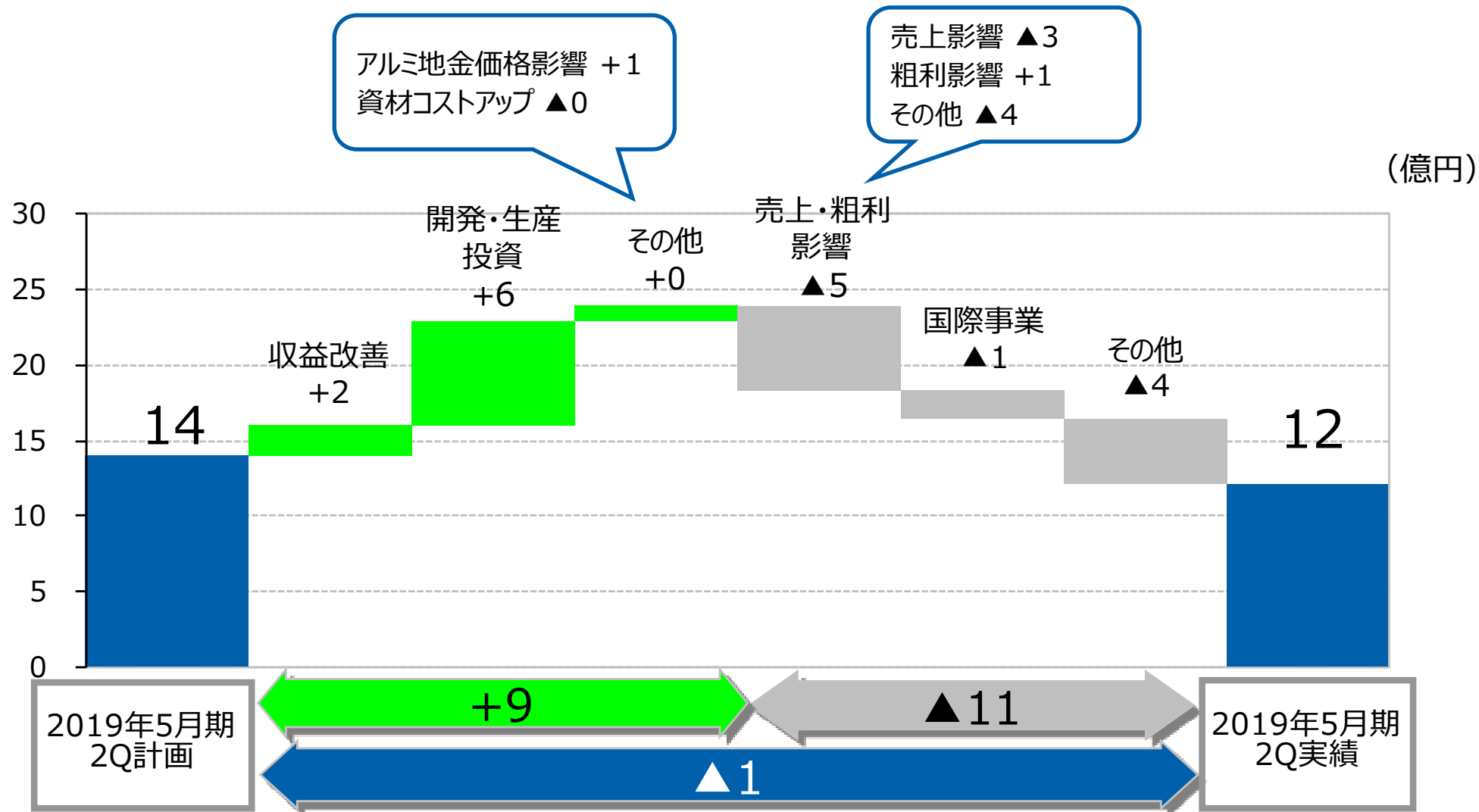
営業利益

計画差異 ▲ **1 億円**

計画比 **-13.1%**



計画比 営業利益 増減要因



※金額は億円未満切捨て表示

三協アルミ

平成30年度
地球温暖化防止活動
環境大臣表彰



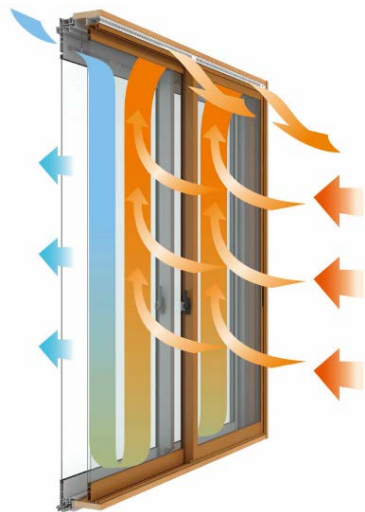
Minister of the Environment

技術開発・製品化部門

「ダイナミックインシュレーションを用いた窓システム」 平成30年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰を受賞

環境省では、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動 環境大臣表彰を行っています。

このたび、当社取り組み「ダイナミックインシュレーション（DI）を用いた窓システムの開発」が、「平成30年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰 技術開発・製品化部門」を受賞しました。



ダイナミックインシュレーション（DI）窓とは（左図）

住宅の24時間換気のために取り入れる外気を、二重窓の内部に循環させ窓から逃げる熱をかぎりなく減らす、「新しい理論」に基づく超高断熱窓です。

※DI窓は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」による研究開発の成果を活用しています。（基本特許を取得済み）

三協アルミ 建材事業

① 2019年3月より、エクステリア商品の価格改定を実施予定



- ・昨今の原材料、諸資材価格の高騰や物流費の上昇が、生産コストに大きな影響を及ぼしていることから、エクステリア商品の価格改定を実施

対象商品：エクステリア商品全般

価格改定アップ率：約5%

実施時期：2019年3月1日より

②エクステリア製品（フェンス・カーポートなど）の受注が増加



商品例：型材フェンス「フレイナ」

- ・昨年発生した自然災害の復旧・復興に向けた、フェンス・カーポートなどの受注が増加

フェンスは前年比約120%（直近の需要は前年比約3割増加）

※今後も引き続きブロック塀からアルミフェンスへの材料置換が見込まれることから、同生産ライン拡充に向けた設備投資を計画

カーポートは前年比約110%

テラス・サンルームは前年比約105%

【 ご参考資料 】

	2016年度	2017年度	2018年度
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数(4月-9月)	50.0万戸 (6.0%増)	49.7万戸 (0.7%減)	49.1万戸 (1.1%減)
新設住宅着工戸数 [持家](4月-9月)	15.3万戸 (3.0%増)	14.8万戸 (3.0%減)	14.6万戸 (1.2%減)
新設住宅着工戸数 [貸家](4月-9月)	21.8万戸 (11.1%増)	21.4万戸 (1.7%減)	20.8万戸 (2.8%減)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積(4月-9月)	40,194千㎡ (1.4%増)	41,004千㎡ (2.0%増)	39,276千㎡ (4.2%減)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く] (4月-9月)	169.6千 t (4.5%増)	179.3千 t (5.7%増)	175.9千 t (1.9%減)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗] (4月-9月)	4,427棟 (4.3%減)	4,048棟 (8.6%減)	3,973棟 (1.9%減)
アルミ地金価格 [日本経済新聞より] (4月-9月平均)	219.2円/kg (20.2%減)	273.9円/kg (24.9%増)	299.2円/kg (9.2%増)

() は前年同期比

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

1,014 億円

前年同期比 +46 億円
(+4.8%)

- ・ビル分野での大型物件増やエクステリア分野での販売強化など

セグメント利益

6 億円

前年同期比 +15 億円
(-)

- ・アルミ地金価格の上昇影響があった一方、一部商品の価格改定、生産部門の収益改善などにより黒字化

事業環境

※比率は4～9月累計の前年同期比

新設住宅着工戸数

全体 -1.1%
持家 -1.2%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

非木造建築物着工床面積

-4.2%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

ビル用アルミサッシ販売重量

+3.3%

出典 経済産業省 生産動態統計

アルミ地金価格

(日本経済新聞)

+9.2%

出典 日本アルミニウム協会統計

厳しい競合環境の継続

原材料
コスト上昇

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

230 億円

前年同期比 **+1 億円**
(+0.7%)

・アルミ地金市況と連動する売上の増加など

セグメント利益

13 億円

前年同期比 **▲ 7 億円**
(-37.3%)

・型材市場の在庫調整に伴う受注量の減少や、これに伴う競合影響など

事業環境

※比率は4～9月累計の前年同期比

国内アルミ型材押出重量
(サッシ・ドアを除く)

-1.9%

出典 日本アルミニウム協会統計

電気機械・輸
送用機械等
の需要減少

国内アルミ型材押出重量
(一般機械)

+6.0%

出典 日本アルミニウム協会統計

一般機械
の需要増加

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

208 億円

前年同期比 +17 億円
(+9.3%)

・コクヨ(株)のストア事業承継による売上増など

セグメント利益

1 億円

前年同期比 ▲ 7 億円
(-80.7%)

・原材料価格や物流費の高騰
・コクヨ(株)ストア事業承継に係る販管費の増加など

事業環境

※比率は4～9月累計の前年同期比

建築着工棟数 (店舗)

-1.9%

出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

新設店舗
の減少

小売業販売額 (全体)

+1.7%

出典 経済産業省 商業動態統計調査

改装投資
の増加

※金額は億円未満切捨て表示

売上高

245 億円

前年同期比 +16 億円
(+7.3%)

- ・欧州での輸送分野、航空分野の需要獲得
- ・為替影響など

セグメント損失

▲ 8 億円

前年同期比 ▲ 4 億円
(-)

- ・タイ子会社でののれん過年度分償却の発生 (2019年5月期 第1四半期に発生)

事業環境

GDP成長率 (年率)

ユーロ圏 +2.0%

ASEAN5[※] +5.3%

出典 IMF : World Economic Outlook (Oct 2018)

※ASEAN5は、Indonesia, Malaysia, Philippines, Thailand, Vietnamの合計

経済成長

欧州のアルミ押出材需要

+2.1%

(4~9月累計対比)

出典 米中欧のアルミ産業の動向 2018年12月 (日本アルミニウム協会)より当社集計

ASEAN5[※]の自動車
販売台数 (4~9月累計対比)

+10.0%

出典 ASEAN AUTOMOTIVE FEDERATION

アルミ需要
の増加

総資産は前期末比42億円増加し、2,735億円。

・資産

売上債権の増加 +63億円、たな卸資産の増加 +39億円、のれんの増加 +7億円、短期預け金の減少 ▲74億円などにより、前期末比42億円の増加。

・負債

仕入債務の増加 +19億円、前受金の増加 +14億円、短期運転資金・年度資金の調達 +125億円、長期借入金の返済 ▲65億円、転換社債の償還 ▲75億円などにより、前期末比33億円の増加

・純資産

前期末比9億円の増加

(億円)

		2018年5月期 期末	2019年5月期 2Q期末	前期末比			2018年5月期 期末	2019年5月期 2Q期末	前期末比
資産	現金及び預金	236	263	26	負債	仕入債務	594	614	19
	売上債権	537	601	63		短期借入金	88	120	32
	たな卸資産	436	476	39		その他流動負債	189	207	18
	貸倒引当金	▲11	▲13	▲1		長期借入金・社債	698	663	▲35
	その他	140	62	▲77		その他固定負債	261	259	▲1
	流動資産計	1,340	1,391	50		負債計	1,831	1,865	33
	建物及び構築物	258	252	▲6		株主資本	765	766	1
	土地	543	543	0		その他の包括利益累計額	68	75	7
	その他有形固定資産	259	251	▲8		非支配株主持分	27	28	1
	投資有価証券	188	185	▲3					
貸倒引当金	▲9	▲8	1	純資産計	860	870	9		
その他固定資産	111	119	8	負債・純資産計	2,692	2,735	42		
固定資産計	1,352	1,344	▲8						
資産計	2,692	2,735	42						

※金額は億円未満切捨て表示

(億円)

	2018年5月期 2Q	2019年5月期 2Q	前年同期比
税金等調整前四半期純利益	18	13	▲ 4
減価償却費	41	41	▲ 0
売上債権の増減(▲は増加)	▲ 23	▲ 62	▲ 39
たな卸資産の増減(▲は増加)	▲ 55	▲ 37	17
仕入債務の増減(▲は減少)	15	19	3
法人税等の支払額	▲ 11	▲ 3	8
その他	34	36	2
営業活動CF	18	6	▲ 11
有形固定資産の取得による支出	▲ 58	▲ 34	24
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	▲ 13	▲ 13
その他	0	▲ 0	▲ 1
投資活動CF	▲ 57	▲ 47	9
短期借入金純増減(▲は減少)	▲ 8	32	40
長期借入れによる収入	109	104	▲ 5
長期借入金の返済による支出	▲ 56	▲ 65	▲ 8
社債の償還による支出	—	▲ 75	▲ 75
配当金の支払額	▲ 6	▲ 0	6
その他	▲ 2	▲ 3	▲ 0
財務活動CF	36	▲ 6	▲ 42
現金及び現金同等物の増減額	▲ 0	▲ 46	▲ 46
現金及び現金同等物の期首残高	207	300	93
新規連結	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	206	253	47

【営業活動CF】

売上債権の増加、法人税等の支払額
の一方、税引前利益、減価償却費、
仕入債務の増加などにより、6億円の
収入

【投資活動CF】

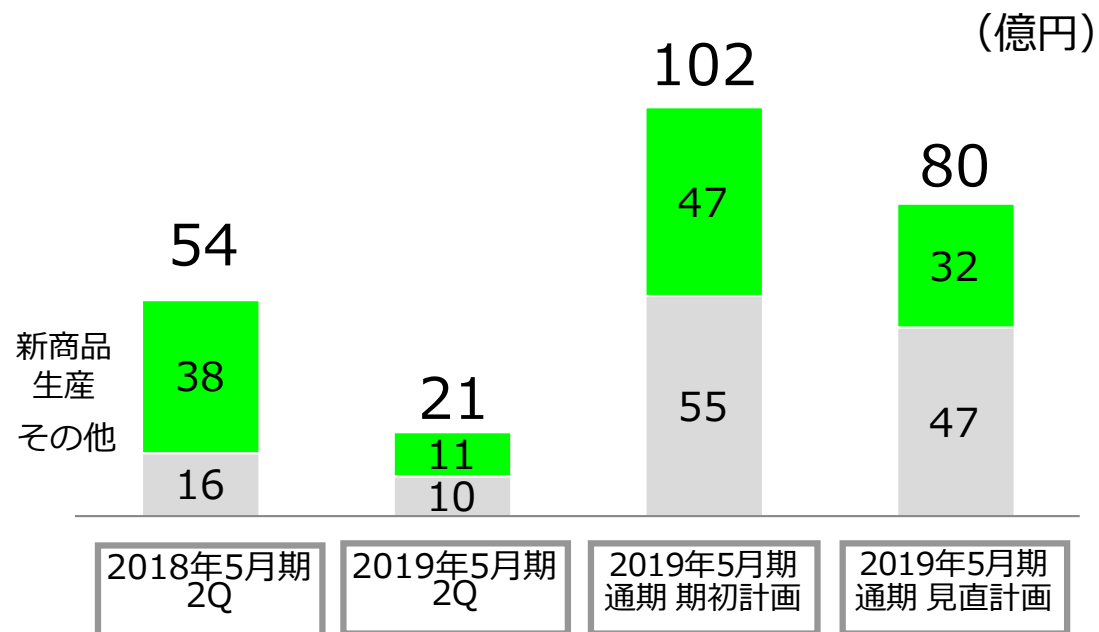
有形固定資産の取得、条件付取得
対価の支払いなどにより、47億円の支出

【財務活動CF】

短期運転資金・年度資金の調達などの
一方、借入金の返済、転換社債の償還
などにより、6億円の支出

結果として、現金及び現金同等物は
46億円の減少

※金額は億円未満切捨て表示



《内訳》

区分	内訳	実績		計画	
		2018年5月期 2Q	2019年5月期 2Q	2019年5月期 通期 期初計画	2019年5月期 通期 見直計画
新商品生産	新商品・合理化	23	6	23	16
	修繕など	14	5	24	16
その他	ソフトウェア	4	1	12	13
	海外子会社	8	7	36	28
	その他	4	2	5	6
合計		54	21	102	80
減価償却費		41	41	89	85

【財務指標】

(億円)

	2018年5月期末 実績	2019年5月期 2Q末実績	前期末比
自己資本	833	841	+8
自己資本比率	31.0%	30.8%	-0.2p
有利子負債	786	783	▲3
有利子負債比率	94.4%	93.1%	-1.3p

※金額は億円未満切捨て表示、率は四捨五入表示

※自己資本：純資産 - 非支配株主持分
 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 有利子負債：短期借入金 + 長期借入金 + 社債
 有利子負債比率：有利子負債額 / 自己資本

【計画前提・実績】

		2018年5月期 2Q 実績	2019年5月期 2Q 実績	2019年5月期 前提（通期）
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		273.9円/kg	299.2円/kg	300円/kg
為替	ドル	111.1円	110.3円	110円
	ユーロ	126.3円	129.8円	130円
	バーツ	3.3円	3.4円	3.4円
	元	16.4円	16.7円	17円

※アルミ地金価格実績は2018年4月から2018年9月の平均値
 ※為替実績は期中平均レート

【 連結および持分法の適用範囲 】

(社)

	2018年5月期末	2019年5月期2Q	前期末比
連結子会社	50	49	▲1
持分法適用会社	7	7	—
合計	57	56	▲1

【 人員の状況（正社員） 】

(名)

	2018年5月期末	2019年5月期2Q	前期末比
三協立山	5,654	5,572	▲82
その他連結子会社	5,602	5,676	74
合計	11,256	11,248	▲8

【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社及び連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金等の価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。